

平成30年度

財 務 諸 表

第5期事業年度

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

公立大学法人長岡造形大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 公立大学法人債の明細	11
(7) 引当金の明細	11
(8) 資産除去債務の明細	11
(9) 保証債務の明細	11
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	12
(14) 役員及び教職員の給与の明細	12
(15) 開示すべきセグメント情報	12
(16) 業務費及び一般管理費の明細	13
(17) 寄附金の明細	15
(18) 受託研究の明細	15
(19) 共同研究の明細	15
(20) 受託事業等の明細	15
(21) 科学研究費補助金等の明細	15
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		3,517,200,000
建物	3,390,273,523	
減価償却累計額	<u>△ 564,094,929</u>	2,826,178,594
構築物	303,518,469	
減価償却累計額	<u>△ 220,763,656</u>	82,754,813
工具器具備品	174,476,619	
減価償却累計額	<u>△ 100,911,021</u>	73,565,598
図書		376,179,947
車両運搬具	23,511,109	
減価償却累計額	<u>△ 15,150,107</u>	8,361,002
建設仮勘定		<u>71,866,139</u>
有形固定資産合計		6,956,106,093
2 無形固定資産		
ソフトウェア		2,984,346
電話加入権		<u>14,000</u>
無形固定資産合計		2,998,346
3 投資その他の資産		
長期前払費用		2,762,971
敷金保証金		194,000
預託金		<u>54,510</u>
投資その他の資産合計		<u>3,011,481</u>
固定資産合計		6,962,115,920
II 流動資産		
現金及び預金		5,562,998,043
未収入金		8,444,537
前払費用		3,014,151
未収収益		10,025
仮払金		<u>12,829</u>
流動資産合計		<u>5,574,479,585</u>
資産合計		<u>12,536,595,505</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	813,971,427	
資産見返寄附金	403,249,418	
建設仮勘定見返運営費交付金等	71,866,139	1,289,086,984

長期寄附金債務		4,587,697,148
---------	--	---------------

引当金

退職給付引当金	172,458,630	172,458,630
---------	-------------	-------------

長期リース債務		4,510,299
---------	--	-----------

固定負債合計		6,053,753,061
--------	--	---------------

II 流動負債

寄附金債務		223,248,703
-------	--	-------------

未払金		232,715,909
-----	--	-------------

未払費用		20,694,763
------	--	------------

未払消費税等		779,900
--------	--	---------

リース債務		3,176,631
-------	--	-----------

前受金		90,432,060
-----	--	------------

預り科学研究費補助金等		753,565
-------------	--	---------

預り金		182,609,831
-----	--	-------------

賞与引当金		65,770,995
-------	--	------------

流動負債合計		820,182,357
--------	--	-------------

負債合計		6,873,935,418
------	--	---------------

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	6,169,510,000	
-----------	---------------	--

資本金合計		6,169,510,000
-------	--	---------------

II 資本剰余金

資本剰余金	325,240	
-------	---------	--

損益外減価償却累計額(△)	△ 507,175,153	
---------------	---------------	--

資本剰余金合計		△ 506,849,913
---------	--	---------------

III 利益剰余金

当期末処分利益	0	
---------	---	--

(うち当期総利益)	(0)	
-----------	-------	--

利益剰余金合計		0
---------	--	---

純資産合計		5,662,660,087
-------	--	---------------

負債純資産合計		12,536,595,505
---------	--	----------------

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	350,587,933		
研究経費	41,953,058		
教育研究支援経費	16,332,317		
受託事業費	8,762,792		
役員人件費	48,847,081		
教員人件費	605,051,809		
職員人件費	379,980,440	1,451,515,430	
一般管理費			161,319,619
財務費用			
支払利息	17,399	17,399	
経常費用合計			<u>1,612,852,448</u>
経常収益			
運営費交付金収益		880,112,000	
授業料収益		280,395,883	
入学金収益		70,500,000	
検定料収益		20,537,000	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国又は地方公共団体)	8,655,588		
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)	1,404,200	10,059,788	
寄附金収益			237,647,774
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	46,234,492		
資産見返寄附金戻入	27,200,117	73,434,609	
財務収益			
受取利息	228,219	228,219	
雑益			
財産貸付料収益	1,142,580		
手数料収益	565,140		
講習料等収益	793,000		
市民工房等収益	25,707,060		
コピー料金等収益	3,929,440		
物品受贈益	293,545		
研究関連収益	810,000		
その他雑益	6,696,410	39,937,175	
経常収益合計			<u>1,612,852,448</u>
経常利益			0
臨時損失			-
臨時利益			-
当期純利益			<u>0</u>
当期総利益			<u><u>0</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 351,853,043
	人件費支出	△ 973,482,406
	その他の業務支出	△ 138,259,756
	運営費交付金収入	880,112,000
	授業料収入	600,061,300
	入学金収入	70,500,000
	検定料収入	20,537,000
	講習料収入	27,640,650
	受託事業等収入	8,557,774
	寄附金収入	4,012,474
	預り科学研究費補助金収支差額	△ 36,035
	その他の預り金収支差額	△ 3,780,489
	その他の収入	13,195,986
	業務活動によるキャッシュ・フロー	157,205,455
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 191,087,253
	定期預金の預入による支出	△ 2,700,000,000
	定期預金の払戻による収入	2,200,000,000
	小計	△ 691,087,253
	利息及び配当金の受取額	219,397
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 690,867,856
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 3,170,761
	小計	△ 3,170,761
	利息の支払額	△ 17,399
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,188,160
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金減少額	△ 536,850,561
VI	資金期首残高	3,399,848,604
VII	資金期末残高	2,862,998,043

利益の処分に関する書類
(令和元年8月1日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		0
	当期総利益	0	
II	利益処分額		
	積立金	0	0

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	1,451,515,430		
一般管理費	161,319,619		
財務費用	17,399	1,612,852,448	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 280,395,883		
入学金収益	△ 70,500,000		
検定料収益	△ 20,537,000		
受託事業等収益	△ 10,059,788		
寄附金収益	△ 237,647,774		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 46,234,492		
資産見返寄附金戻入	△ 27,200,117		
財務収益	△ 228,219		
雑益	△ 39,127,175	△ 731,930,448	
業務費用合計			880,922,000
II 損益外減価償却相当額			100,347,369
III 損益外減損損失相当額			-
IV 損益外利息費用相当額			-
V 損益外除売却差額相当額			-
VI 引当外賞与増加見積額			-
VII 引当外退職給付増加見積額			-
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		3,057,240	
地方公共団体出資の機会費用		-	3,057,240
IX 行政サービス実施コスト			984,326,609

(注) 機会費用は、すべて設立団体（長岡市）に係るものです。

(注) 資産見返運営費交付金等戻入は、授業料を財源とするもののみです。

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	4～26年
工具器具備品	2～10年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（地方独立行財政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない役員及び教職員への賞与の支払いに備えるため、当該役員及び教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、役員報酬及び給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	118,089,695 円
退職給付費用	63,720,546 円
退職給付の支払額	△9,351,611 円
期末における退職給付引当金	172,458,630 円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 63,720,546 円

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

長岡市財務規則等に基づき算出しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局、自治財政局）および平成28年4月25日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局、自治財政局）に基づき、0%で計算しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II キャッシュフロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,562,998,043 円
うち定期預金	△2,700,000,000 円
資金期末残高	2,862,998,043 円

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

III 重要な債務負担行為

当期以前に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは次のとおりです。

(単位：円)

件名	契約金額	翌期以降支払予定額
施設設備安全管理及び清掃業務	168,480,000	134,784,000
本部棟・アトリエ棟・講義棟 空調設備他更新工事	429,840,000	159,316,000

IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

V 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (a)	時 価 (b)	差 額 (b)－(a)
(1) 現金及び預金	5,562,998,043	5,562,998,043	—
(2) 未払金	(232,715,909)	(232,715,909)	—

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VI 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細書

- (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,652,310,000	-	-	2,652,310,000	507,175,153	100,347,369	-	-	-	2,145,134,847	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	495,301,772	242,661,751	-	737,963,523	56,919,776	24,663,301	-	-	-	681,043,747	*1
	構築物	303,518,469	-	-	303,518,469	220,763,656	10,203,449	-	-	-	82,754,813	
	工具器具備品	161,001,858	13,474,761	-	174,476,619	100,911,021	26,013,708	-	-	-	73,565,598	
	図書	373,354,548	4,341,482	1,516,083	376,179,947	-	-	-	-	-	376,179,947	
	車両運搬具	23,511,109	-	-	23,511,109	15,150,107	4,093,947	-	-	-	8,361,002	*2
	計	1,356,687,756	260,477,994	1,516,083	1,615,649,667	393,744,560	64,974,405	-	-	-	1,221,905,107	
非償却資産	土地	3,517,200,000	-	-	3,517,200,000	-	-	-	-	-	3,517,200,000	
	建設仮勘定	2,646,000	71,866,139	2,646,000	71,866,139	-	-	-	-	-	71,866,139	
	計	3,519,846,000	71,866,139	2,646,000	3,589,066,139	-	-	-	-	-	3,589,066,139	
有形固定資産合計	土地	3,517,200,000	-	-	3,517,200,000	-	-	-	-	-	3,517,200,000	
	建物	3,147,611,772	242,661,751	-	3,390,273,523	564,094,929	125,010,670	-	-	-	2,826,178,594	
	構築物	303,518,469	-	-	303,518,469	220,763,656	10,203,449	-	-	-	82,754,813	
	工具器具備品	161,001,858	13,474,761	-	174,476,619	100,911,021	26,013,708	-	-	-	73,565,598	
	図書	373,354,548	4,341,482	1,516,083	376,179,947	-	-	-	-	-	376,179,947	
	車両運搬具	23,511,109	-	-	23,511,109	15,150,107	4,093,947	-	-	-	8,361,002	
	建設仮勘定	2,646,000	71,866,139	2,646,000	71,866,139	-	-	-	-	-	71,866,139	
	計	7,528,843,756	332,344,133	4,162,083	7,857,025,806	900,919,713	165,321,774	-	-	-	6,956,106,093	
無形固定資産	ソフトウェア	50,586,657	-	-	50,586,657	47,602,311	10,117,337	-	-	-	2,984,346	
	電話加入権	14,000	-	-	14,000	-	-	-	-	-	14,000	
	計	50,600,657	-	-	50,600,657	47,602,311	10,117,337	-	-	-	2,998,346	
その他の資産	長期前払費用	5,777,122	-	3,014,151	2,762,971	-	-	-	-	-	2,762,971	
	敷金保証金	194,000	-	-	194,000	-	-	-	-	-	194,000	
	預託金	54,510	-	-	54,510	-	-	-	-	-	54,510	
	計	6,025,632	-	3,014,151	3,011,481	-	-	-	-	-	3,011,481	

*1 建物の主な当期増加額は、本部棟・アトリエ棟・講義棟の空調設備他更新工事 191,822,911 円、撮影スタジオB吊物設備 36,333,360 円によるものです。

*2 車両運搬具の期末残高及び減価償却累計額には、リース資産相当分がそれぞれ 15,866,082 円及び 8,197,474 円が含まれています。

- (2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

- (3) 有価証券の明細

- (3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

- (3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

- (4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。
- (5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。
- (6) 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。
- (7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	56,283,238	65,770,995	56,283,238	—	65,770,995	
退職給付引当金	118,089,695	63,720,546	9,351,611	—	172,458,630	* 1
合 計	174,372,933	129,491,541	65,634,849	—	238,229,625	

* 1 当期増加額には、退職手当規程の改正による増加額が含まれています。

- (8) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。
- (9) 保証債務の明細
該当事項はありません。
- (10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	6,169,510,000	—	—	6,169,510,000	* 1
	計	6,169,510,000	—	—	6,169,510,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	授業料	188,630	—	—	188,630	
	寄附金等	136,610	—	—	136,610	
	計	325,240	—	—	325,240	
	損益外減価償却累計額	△406,827,784	△100,347,369	—	△507,175,153	* 2
	差 引 計	△406,502,544	△100,347,369	—	△506,849,913	

* 1 長岡市からの現物出資によるものです。

* 2 当期増加額は、長岡市からの現物出資（建物）に係る減価償却です。

- (11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

- (11)－1 積立金の明細
該当事項はありません。

- (11)－2 目的積立金の取崩しの明細
該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成30年度	-	880,112,000	880,112,000	-	-	880,112,000	-
合 計	-	880,112,000	880,112,000	-	-	880,112,000	-

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成30年度交付分	合 計
期間進行基準	880,112,000	880,112,000
合 計	880,112,000	880,112,000

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13) - 2 補助金等の明細

該当事項はありません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	35,417,433	3	4,818,848	7,810,800	3
	非常勤	800,000	4	-	-	-
	計	36,217,433	7	4,818,848	7,810,800	3
教 員	常 勤	415,444,505	49	86,747,053	34,760,374	43
	非常勤	67,959,880	59	139,997	-	-
	計	483,404,385	108	86,887,050	34,760,374	43
職 員	常 勤	276,148,019	68	57,841,193	21,149,372	30
	非常勤	24,790,777	69	51,079	-	-
	計	300,938,796	137	57,892,272	21,149,372	30
合 計	常 勤	727,009,957	120	149,407,094	63,720,546	76
	非常勤	93,550,657	132	191,076	-	-
	計	820,560,614	252	149,598,170	63,720,546	76

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準について

公立大学法人長岡造形大学役員報酬規程及び公立大学法人長岡造形大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

公立大学法人長岡造形大学職員給与規程及び公立大学法人長岡造形大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 造形学部長を兼務している理事は教職員の支給人員に含まれています。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
	消耗品費	65,794,533	
	備品費	14,361,689	
	出版物費	685,867	
	印刷製本費	14,715,796	
	水道光熱費	54,829,941	
	旅費交通費	7,976,000	
	通信運搬費	4,473,504	
	賃借料	8,795,393	
	保守費	39,268,822	
	修繕費	17,961,512	
	損害保険料	2,746,434	
	広告宣伝費	953,400	
	行事費	5,262,341	
	研修費	2,120,000	
	諸会費	11,097,488	
	会議費	999,711	
	報酬・委託・手数料	42,443,965	
	奨学費	12,175,334	
	租税公課	118,800	
	減価償却費	42,174,840	
	雑費	1,632,563	350,587,933
研究経費			
	消耗品費	13,295,731	
	備品費	6,220,886	
	出版物費	2,134,478	
	印刷製本費	2,406,758	
	水道光熱費	2,782,684	
	旅費交通費	6,011,881	
	通信運搬費	725,102	
	賃借料	1,145,346	
	保守費	1,636,848	
	修繕費	2,089,384	
	損害保険料	12,820	
	諸会費	1,602,314	
	会議費	119,000	
	報酬・委託・手数料	932,896	
	減価償却費	580,350	
	租税公課	14,600	
	雑費	241,980	41,953,058
教育研究支援経費			
	消耗品費	564,832	
	出版物費	4,045,579	
	印刷製本費	98,061	
	水道光熱費	3,880,578	
	旅費交通費	28,460	
	通信運搬費	424,899	
	保守費	3,523,284	
	修繕費	1,215,540	
	諸会費	126,480	
	会議費	500	
	報酬・委託・手数料	594,125	
	減価償却費	313,896	
	図書費	1,516,083	16,332,317
受託事業費			8,762,792

役員人件費				
	報酬		27,515,400	
	賞与		5,445,541	
	賞与引当金繰入額		3,256,492	
	退職給付費用		7,810,800	
	法定福利費		4,818,848	48,847,081
教員人件費				
常勤教員給与				
	給料	310,072,200		
	賞与	64,563,818		
	賞与引当金繰入額	40,808,487		
	退職給付費用	34,760,374		
	法定福利費	86,747,053	536,951,932	
非常勤教員給与				
	給料	67,959,880		
	法定福利費	139,997	68,099,877	605,051,809
職員人件費				
常勤職員給与				
	給料	221,432,855		
	賞与	33,009,148		
	賞与引当金繰入額	21,706,016		
	退職給付費用	21,149,372		
	法定福利費	57,841,193	355,138,584	
非常勤職員給与				
	給料	24,790,777		
	法定福利費	51,079	24,841,856	379,980,440
一般管理費				
	消耗品費		9,476,727	
	備品費		3,420,360	
	出版物費		145,052	
	印刷製本費		8,731,290	
	水道光熱費		8,422,073	
	旅費交通費		5,449,187	
	通信運搬費		2,758,468	
	賃借料		5,449,762	
	車両燃料費		927,462	
	福利厚生費		3,138,629	
	保守費		22,992,540	
	修繕費		3,546,503	
	損害保険料		3,881,639	
	広告宣伝費		12,890,492	
	研修費		675,780	
	諸会費		3,346,490	
	会議費		859,992	
	報酬・委託・手数料		31,054,091	
	交際費		283,881	
	租税公課		1,729,800	
	減価償却費		32,022,656	
	雑費		116,745	161,319,619

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
—	4,538,835	195	*1
合 計	4,538,835	195	

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

*1 寄附には以下の現物寄附が含まれます。

(1) 資産

図書	187 件	232,816 円
----	-------	-----------

(2) 物品

消耗品及び少額備品	3 件	293,545 円
-----------	-----	-----------

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
—	—	10,059,788	10,059,788	—
合 計	—	10,059,788	10,059,788	—

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(B)	(1,600,000) 480,000	3	
基盤研究(C)	(1,100,000) 330,000	1	
合 計	(2,700,000) 810,000	4	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22) - 1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額
現金	196,321
預金	5,562,801,722
計	5,562,998,043

(22) - 2 未払金

(単位：円)

相 手 先	金 額
新菱冷熱工業(株)新潟営業所	151,038,200
(株)日本設計	10,476,000
(株)NS・コンピュータサービス	8,991,648
三和シャッター工業(株)	7,560,000
(株)山文	4,597,992
(株)グリーンシグマ	3,780,000
イオンディライト(株)	2,883,600
富士通(株)	2,825,614
長岡造形大学研究員	2,753,712
長岡造形大学職員	2,584,179
中村畳工業(株)	2,161,476
(株)中央印刷	2,081,814
(株)第一印刷所	1,967,760
水澤電機(株)	1,718,280
有限責任監査法人トーマツ	1,566,000
(株)オウル・クラフト	1,375,488
(株)ピーアンドエム	1,328,400
DynaBook(株)	1,232,820
(株)滝沢印刷・文具館タキザワ	1,037,068
長岡電業(株)	1,001,160
その他	19,754,698
計	232,715,909